

資料4 当該国の社会・経済事情

国名	マダガスカル共和国 Republic of Madagascar
----	-------------------------------------

一般指標				
政体	共和制	*1	首都	アンタナナリヴォ
元首	President Adm. didier RATSIRAKA	*1	主要都市名	フィアランツァ、トマツ、アンシツァ
独立年月日	1960年06月26日	*1	経済活動可人口	5,000千人 (1992年)
人種(部族)構成	マロニツ、マシカ、マシカ、マシカ	*1	義務教育年数	6年間 (1994年)
		*1	初等教育就学率	- %
言語・公用語	仏語、マダガスカル語	*1	初等教育終了率	38.0 % (1990年)
宗教	地域信仰37%、キリスト教58%、回教5%	*1	識字率	81.0 % (1992年)
国連加盟	1960年09月	*2	人口密度	22.09人/km ² (1994年)
世銀・IMF加盟	1963年09月	*3	人口増加率	3.19 % (1994年)
			平均寿命	平均 53.52 男 51.7 女 55.5
			5歳児未満死亡率	165/1000 (1992年)
面積	587.04 千km ²	*4	エネルギー供給量	2,160.0 Cal/日/人 (1990年)
人口	13,427.758 千人 (1994年)	*4		

経済指標				
通過単位	マダガスカル・フラン	*1	貿易量	(1992年)
為替レート(US\$)	1US\$=4,588.3 (10月)	*6	輸出	296.0 百万ドル
会計年度	月～月	*1	輸入	468.0 百万ドル
国家予算	(1991年)	*7	輸入カバー率	1.2 % (1991年)
歳入	- 百万ドル	*7	主要輸出品目	コーヒー、バナナ、胡椒、砂糖、石油製品
歳出	- 百万ドル	*7	主要輸入品目	半製品、資材、食品
国際収支	-276.00 百万ドル (1992年)	*7	日本への輸出	- 百万ドル
ODA受取額	359.00 百万ドル (1992年)	*8	日本からの輸入	- 百万ドル
国内総生産(GDP)	3,352.00 百万ドル (1993年)	*9		
一人当たりGNP	220.0ドル (1993年)	*9	外資準備総額	93.9 百万ドル (1995年)
GDP産業別構成	農業 33.0 % (1992年)	*10	対外債務残高	4,385.0 百万ドル (1992年)
	鉱工業 14.0 % (1992年)		対外債務返済率	20.7 % (1992年)
	サービス業 53.0 % (1992年)		インフレ率	12.2 % (1992年)
産業別雇用	農業 81.0 % (1992年)	*5		
	鉱工業 6.0 % (1992年)		国家開発計画	*13
	サービス業 13.0 % (1992年)			
経済成長率	1.0 % (1992年)	*8		

気象(1939年～1983年平均) 場所: Antananarivo (標高 1372m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温	26.0	26.0	26.0	24.0	23.0	21.0	20.0	21.0	23.0	27.0	27.0	27.0	24.2℃
最低気温	16.0	16.0	16.0	14.0	12.0	10.0	9.0	9.0	11.0	12.0	14.0	16.0	12.9℃
平均気温	20.5	20.7	20.2	19.3	17.0	14.9	14.4	14.6	16.4	18.6	19.9	20.4	18.1℃
降水量	300.0	279.0	178.0	53.0	18.0	8.0	8.0	10.0	18.0	61.0	135.0	287.0	1355.0 mm
雨期/乾期	雨	雨	雨	乾	乾	乾	乾	乾	乾	乾	雨	雨	

- *1 The World Factbook(C.I.A.)(1993)
- *2 United Nations Information Center(FAX)(1994)
- *3 Development Assistance Annual Report(1995)
- *4 The World Factbook(1995)
- *5 Human Development Report(1994)
- *6 International Financial Statistics(1995)
- *7 International Financial Statistics Yearbook(1994)

- *8 World Development Report(1994)
- *9 World Tables(1995)
- *10 World Tables(1994)
- *11 World Dept Tables 1993-1991(1993)
- *12 世界の国一覽(外務省外務報道官編集)(1993)
- *13 最新世界各国要覽(1995)
- *16 World Weather Guide(1990)

国名	マダガスカル共和国 Republic of Madagascar
----	-------------------------------------

*14

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.64	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*3

項目	暦年	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		4.32	4.74	2.66	1.78
技術協力		44.58	9.78	32.21	14.68
有償資金協力		-2.99	-0.55	5.37	-2.63
総 額		45.91	13.97	40.24	13.83

*14

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	212.00	61.80	3.50	215.50	-3.20	212.30
1. 日本	125.80	39.40	6.20	132.00	-2.20	129.80
2. ドイツ	26.80	11.40	0.00	26.80	1.10	27.90
3. イギリス	18.70	0.00	0.00	18.70	0.00	18.70
4. アメリカ	16.50	1.80	-2.60	13.90	0.00	13.90
多国間援助 (主要援助機関)	78.60	25.80	68.70	147.30	-2.10	145.20
1. IDA	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2. ASDB	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	290.60	87.60	72.20	362.80	-5.30	357.50

*15

技術	
無償	
協力隊	

*14 Geographical Distribution of Financial Flows
of Developing Countries(1994)

*15 国別協力情報(JICA)

5-1 企業調査結果

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
会社名	F.A.M	R.L.A	TARISOA	Michelle	PROCOM	IMES	MANANSOA	Matracem.	MARQUINERIE	VOLAVATO	T.D.S.Robert
設立	1989		1980	1987	1992	1992	1990		1978	1992	1991
政府登録	登録		未登録	未登録	登録	登録	登録		登録	登録	登録
従業員数	4	11	4	4	400	250	43	75	27	10	18
資本金	50万FMG		100万FMG	150万FMG			350万FMG		1億FMG	2500万FMG	1億5000万FMG
主要製品	刺繍入りベニス テブ 刺繍セット 絹織物 陶器 (準備中)	木工家具 バッグ マット	スーツ ワンピース ズボン スカート ワイシャツ	ブラウス スポン シャツ スーツ 花嫁衣装	刺繍 テーブルクロス ワンピース	刺繍 既製品 スリッパ かばん	チョーク Tシャツ メリヤス	ベッド テンプル・椅子 洋服ダンス サイドボード	靴 カバン ベルト	装飾用宝石	工業用宝石 装飾用宝石
製造方法	手工工具・電動 工具併用		電動工具	電動工具			手工工具・電動 工具併用		手工工具・電動 工具併用	電動工具	電動工具
主要機械	電動ミシン ロックミシン 家庭用ミシン 脚縫用電気炉	木工旋盤 電動ドリル 帯鋸盤 電動かんた	電動ミシン 足踏みミシン 手動ミシン ジグザグミシン	電動ミシン 蒸気アイロン	電動ミシン 自動刺繍機	電動ミシン ジグザグ	本縫いミシン ロックミシン 縫かがりミシン 電動縫製機 シカスカン印刷機	帯鋸盤 木工旋盤 自動かんた ボール盤 ベルトサンダー	革用ミシン スリッター	研削機 カッター	研削機 カッター
販売対象	国内85%海外15%	国内40%海外60%	国内	国内	海外	海外	国内	国内	国内	国内97%海外3%	国内98%海外2%
販売場所	直売		直売	直売	輸出	輸出	国内 ホテル、卸		国内 直売、卸	直売	卸
求人方法					紹介	新聞	近隣				
教育方法	社内研修		社内研修	社内研修	社内教育	CENAM 既技術者の社内	CENAMでの研修		社内研修	社内研修	社内研修
CENAMとの関係	採用	採用	技能アップに派遣		なし	再教育・研修に 派遣	指導者の派遣		なし	なし	なし

5-2 WID 関連調査結果

マダガスカル共和国職業訓練センター強化計画基本設計調査団報告書

WID

JICA

企画部 環境・女性課

雑賀 葉子

I. 本案件における社会・ジェンダー分析の必要性

本案件によるアンタナナリボ地域手工業センター（CENAM）への機材供与によって、マダガスカル女性の手工芸の技術を向上させて、経済活動への参加を促し、ひいては女性の経済的自立を促すことが期待されることから、マダガスカルの手工業分野における男女の役割、男女別の社会的・経済的状况を調査・分析するために、調査団の一員として、WID配慮団員が加えられた。

II. 調査方法

人口省（女性環境促進局）、CENAM、及びCNFTPからno
情報・資料収集及びCENAMの在校生と卒業生に対してアンケート調査を行った。在校生62名のうち38名（男性20名、女性18名）、卒業生は22名（男性9名、女性13名）からアンケートを回収した。現場視察としては、CENAMの卒業生が就職している縫製（刺繍）工場、木工・皮革加工工場、陶磁器工場、更に中小企業紹介フェアを視察した。

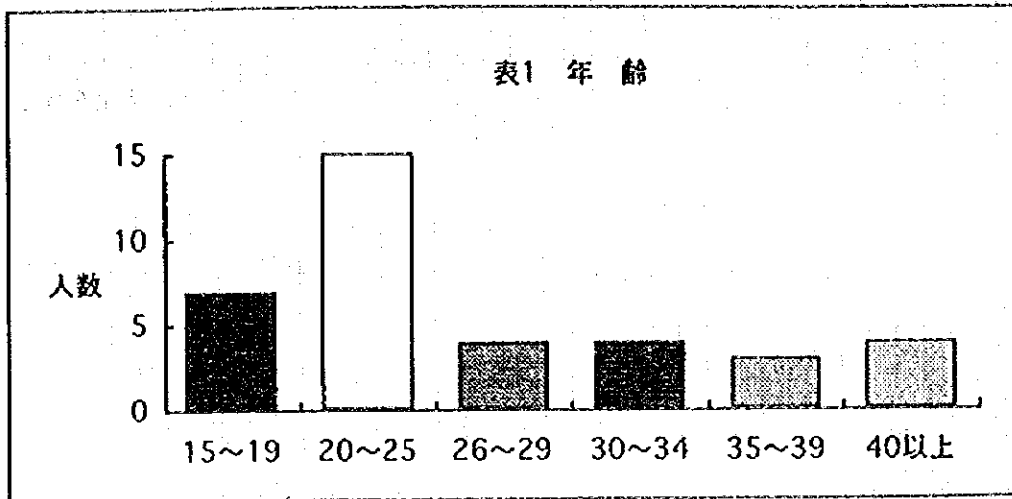
III. 調査内容

調査内容は上記の機関からの情報・資料及びアンケート調査結果の一次資料と文献などによる二次資料からなる。

(1) CENAM

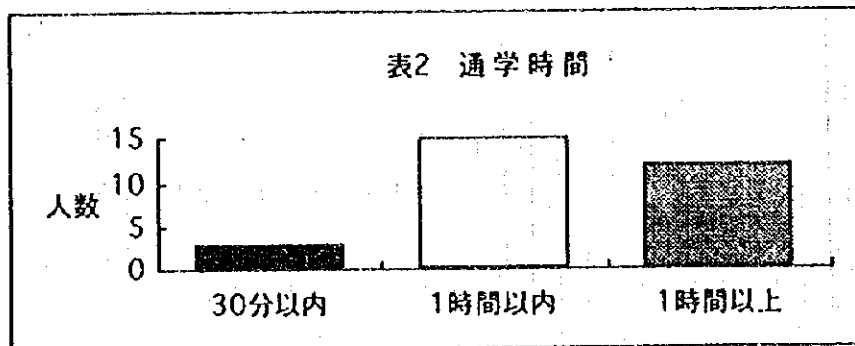
1. CENAMの運営及び生徒の状況

CENAMへの入学資格は、小学校卒業（小学校は6才から11才）あるいは手工業の経験が必要となっている。就労可能な年齢が18才以上となっているため、小学校卒業後すぐにCENAMに入学するというよりも、17才まで学校に通い、それからCENAMで技術を学び、就職することが理想的なコースとなっている。在校生の年齢に関するアンケート調査からは、在校生の年齢層は20～25才が15名と多く、次に15才～19才が7名、26才～29才、30～34才、40才以上が4名ずつ、35才～39才が3名となっている。最年少は18才、最高齢者は88才であった。（表1参照）



1995年度の応募者数は1517名であり、そのうち合格者が285名で男性122名、女性163名であった。入学者選考に際しては、面接と実技試験が簡単に実施される。しかし、合格者の中には、CENAMの機材の老朽化が激しく、必要な機材が十分でなかったことから入学を辞退した者も少なくないとのことであった。

在校生の通学時間は、1時間以内が38名中15名、1時間以上が12名、30分以内が3名との回答を得た。(表2参照) 交通手段は徒歩あるいはバスなどを利用している。

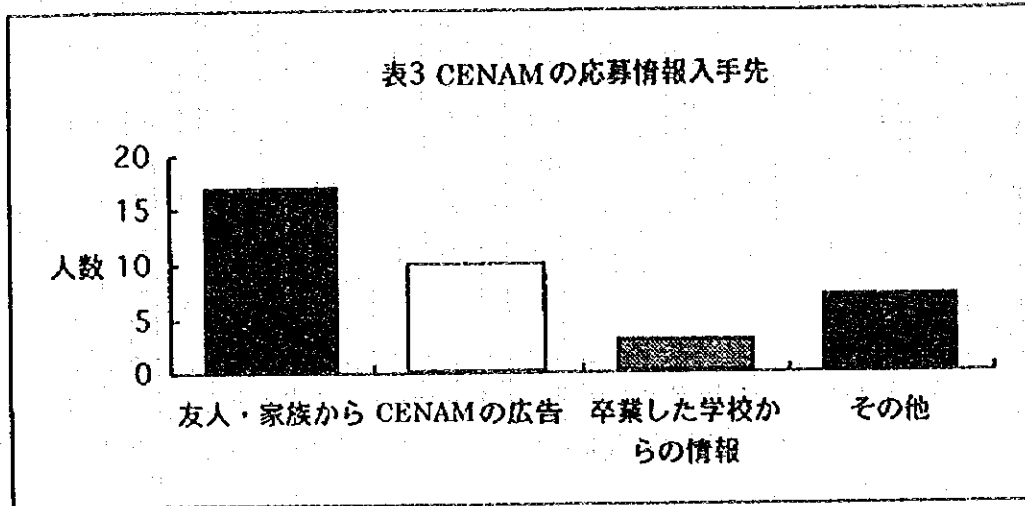


応募案内は、(1) テレビで年に2回、他の手工業職業訓練校とともに応募案内を放映する、(2) ラジオで年に3回応募案内を放送する、(3) 学校へ掲示を出す、(4) パンフレットを配布する、(5) 年2~3回、アンタナナリボ市内及び市以外で開催される中小企業紹介フェアに参加するといった方法で行っている。視察した中小企業紹介フェアには、CENAMを含め合計69の民間の職業訓練校、授業料の融資を行う機関及び銀行が参加しており、誰もが無料で自由に入れ、多くの学生、手工業関係者、貿易関係者が来て大変盛況であった。CENAMは、CENAM専用のブースを持ち、パンフレットの配布、コース内容を記したポスターを掲示し、CENAMの人がコース内容及びCENAMの作品を紹介していた。特に女性に対しては、女性はマダガスカルを経済発展の重要な役割を担っており、技術を身につけて経済的に自立することが重要であることを説明しているとのことであった。

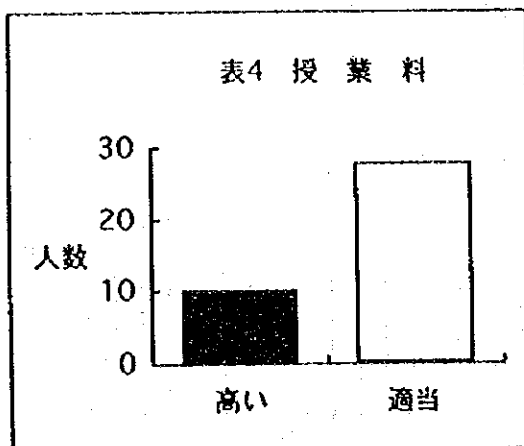
在校生のCENAMの応募に関する情報の入手先については、アンケート調査から友人・家族からの情報が38名中17名で一番多く、次にCENAMの広告が10名、卒業した学校からの情報が3名であった。その他の内容としては、(1) 雇用者から紹介された、(2) 技術レベルを上げたいため、

CENAMに相談して通うことにしたなどであった。(表3参照)

テレビやラジオから情報を得るには、経済的余裕が影響してくるが、アンケート調査から、友人や家族からの情報が、CENAM自身からの広告よりも多いことが分り、経済的側面が情報を得るための大きな要因とはなっていないように受けとめられる。



1994年より政府からの補助金が廃止されたため、CENAMの経営資金確保のため授業料を有料化した。更に、1995年に授業料を値上げしたため、入学者の学歴、経験のレベルが結果として上がった。つまり (1) 大学卒業者、(2) 既に仕事をしている者、(3) 技術のレベルアップしたい者と変化した。授業料の有料化及び値上げによって入学の門戸が狭まるのではないかと危惧されたが、応募者数は減少することなく、1995年には1517人の応募者があり、また、在校生からのアンケート調査からは、表4にまとめたように、授業料について適当と感じている生徒は38名中28名、高いと感じている生徒は10名であった。現在就労しているかについては明らかにしなかったが、現場視察から、既に職を持ち、経済的に余裕のある人が、更に技術を磨くためにCENAMへ通う場合が多いと考えられる。

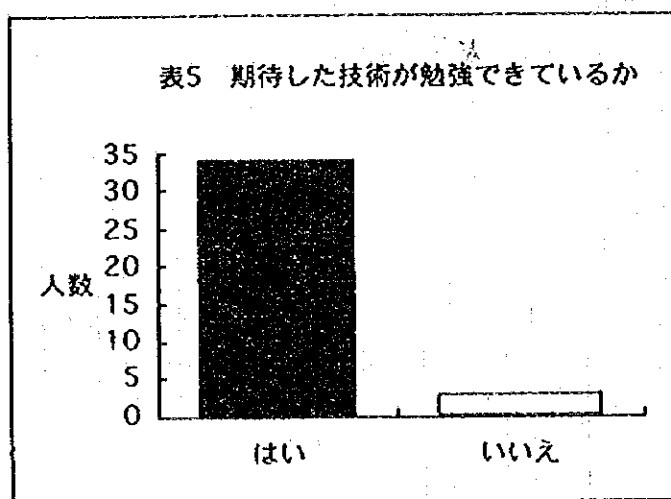


授業料が高く、財政的な支援が必要な場合には、マダガスカル政府による技術教育に関する国家計画に沿って、世銀が、雇用需要に見合った技術者の養成の促進と、教育経費の収益性を高めることを目的にして、ADMMEC(工業・手工業改善のための事業計画)、CNFTP(職業訓練のための機関)、PRP(失業救済計画)を実施機関として、CENAMを含める手工業職業訓練センターの授

業料を負担するプロジェクト（1993年から1998年6月まで）を実施しているの、この制度を企業を通して活用することができる。CENAMの1995年の入学者285人のうち、ADMMECから55名、CNFTPから62名、PRPから10名の合計127人が授業料免除を受けている。127人のうち、女性名、男性名となっている。

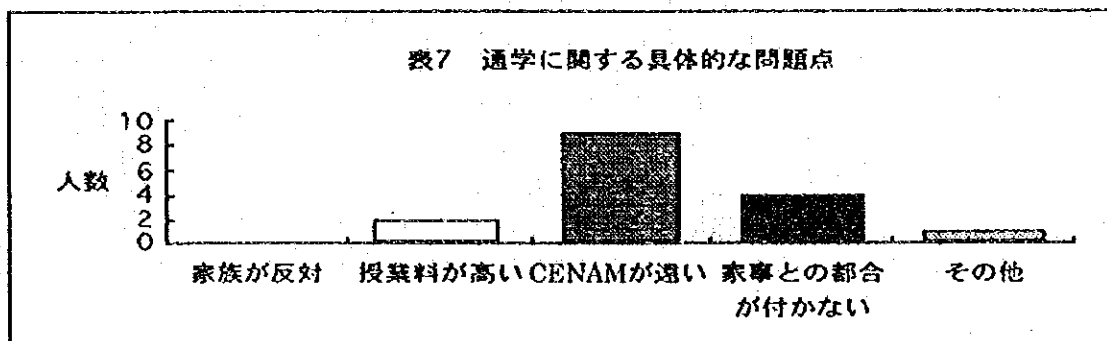
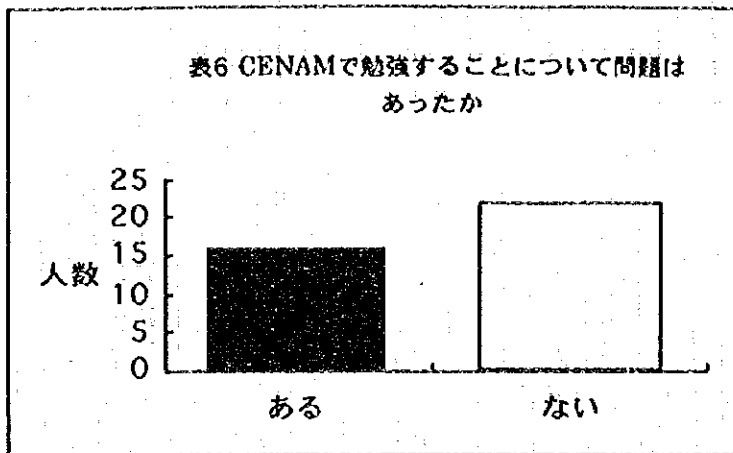
授業は文化的、宗教的要因から男女別にする必要はなく、男女共学で授業が行われている。また、女性教師の必要性は特にない。木工、縫製、皮革加工、陶磁器の分野のうち、女性は縫製、男性は木工に人気があり人数が多いが、それが男女の明らかな社会的な役割分担として認識されているという程ではない。つまり、木工、縫製、皮革加工、陶磁器の分野の技術を身につけることは、女性にとって、新しい分野に進出するというほどのことではなく、従って、現状では、因習、習慣によって4つの分野への女性の就学の機会が損なわれていることはないと思われる。

授業への出席状況は、高い授業料を支払って来ているため、生徒は技術を身につけることに意欲的であり、男性、女性とも出席率は高く、中退者もいないとのことである。アンケート調査からも、期待した授業を受けていると回答した者が38名中35名いた。期待した授業が受けられていないとの回答した3名は、(1)思ったより難しい、(2)早く縫いたいのにできないなどの理由を上げた。(表5参照)



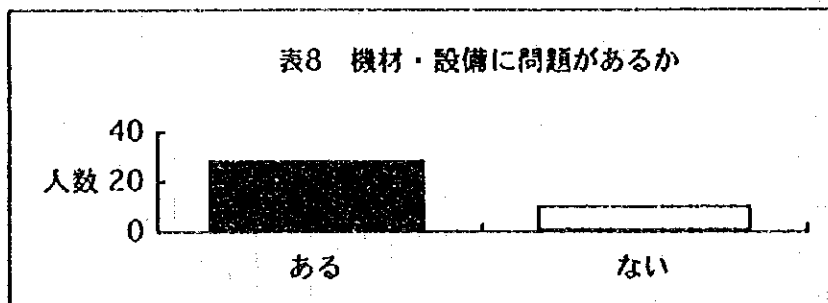
また、卒業性に対してCENAMで学んだ技術が役立っているかとのアンケート結果からは、22名中全員が役立っていると回答した。CENAMの技術レベルに対しては生徒の要求が満たされていると言える。

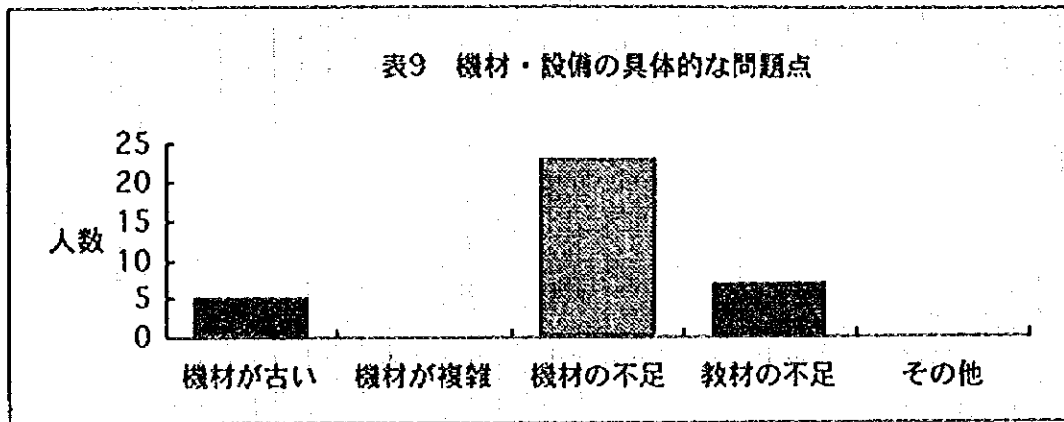
CENAMに通うことについて、アンケートの結果から38名中16名が問題があったと回答し、問題はないとの回答は22名であった。(表6参照)問題があると回答した16名の具体的な問題点としては、CENAMが自宅から遠いと回答した人が9名、家事との都合が付かないと回答した人が4名、授業料が高いと回答した人が2名、その他で回答した1名は、授業時間が仕事の時間と重なること問題点として挙げた。(表7参照)9名のCENAMが遠いとの回答は、表2の結果の通学時間が1時間以上かかる生徒が12名あった結果と符号している。また家族からの反対があったとの回答はなかったが、家事との都合が付かないことに4名が回答しており、家族からの反対はないが、家事への協力を家族から得るのは難しい場合があると思われる。



2. 機材設備、学校施設の現状

機材設備の詳細な内容については、別途報告書を参照されたいが、在校生徒に対するアンケート調査からも、現在使用している機材については、38人中28人が問題があるとの回答をしている。(表8参照) 主な問題点としては、表9にまとめたように機材不足、教材不足、機材が古いことを(複数回答)挙げている。

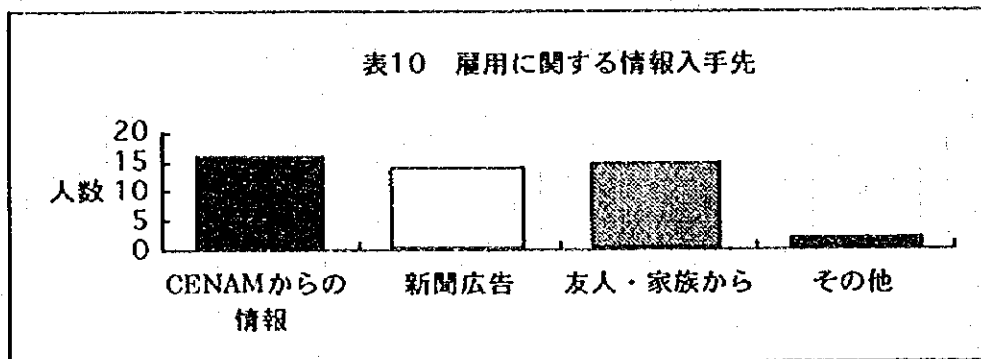




施設については、遠方から来る生徒に対しては、1996年から使用できる寮をEFDからの援助で建設した。この寮は、26人の収容が可能で、有料にする予定である。寮内にはカフェテリアがあり、現在は生徒や教師によって活用されている。託児所については、女性生徒からの要望もないとのことで、現在までのところは、設置されていない。

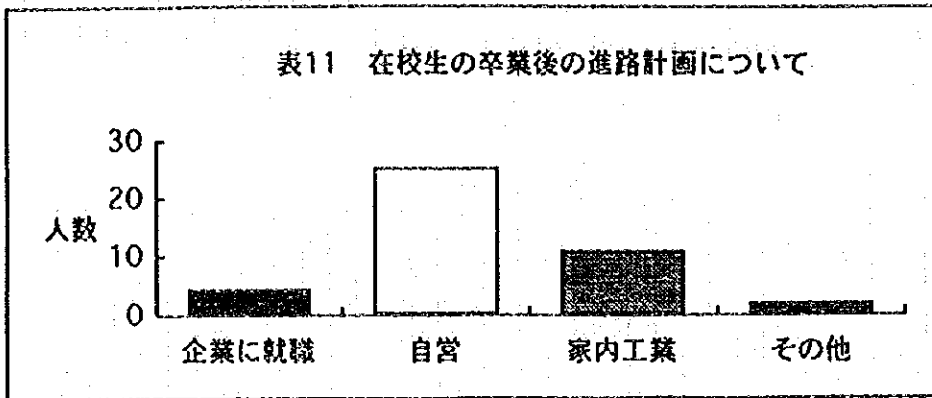
3. 就職について

卒業後の就職に関する情報入手先は表10が示すように、CENAMからの情報、新聞広告、友人・家族からの情報の3つに絞られる。その他の回答の内容には、テレビからの情報、技術専門学校の先生からの情報と回答した。



希望する就職先については、自営を希望する人が38名中25名で一番多く、次いで家内工業が11名、企業に就職が4名となっている。(表11参照)その他と回答した2名のうち1名は他人に教えると回答している。

表11 在校生の卒業後の進路計画について

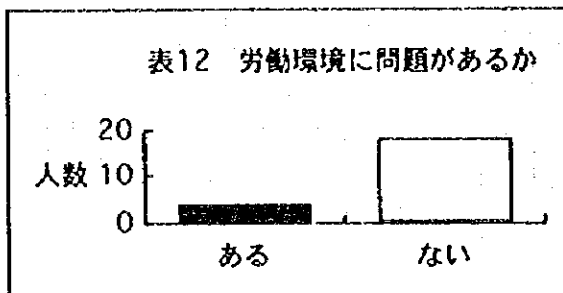


実際の就職先については、卒業生に対するアンケート結果から、家内工業の回答が22人中21人、企業に就職との回答が1人であった。

手工業産業は、マダガスカル産業の14%を占め、輸出産業として成長が期待されている産業であり、工場のなかには、輸出品の課税が免除されるなどの特典をもつ輸出加工区に指定されている工場も多い。しかし、全般的に小規模の家内工業が多く、大規模な企業は少ないため、CENAM卒業後は、自営あるいは家内工業で仕事をする人が多い状況である。

労働環境については、表12が示すように、問題があると回答した人が22人中4名、ないと回答が18名であった。問題があると回答の内容は、機械が古い、繰り返し作業を避けるたい、昇進がない、賃金が低い等の問題点を挙げている。昇進がない、賃金が低いとの回答は女性からの回答であった。

表12 労働環境に問題があるか



今後更に技術レベルの向上については、卒業生の22名のうち8名がスキルアップしたいと回答している。その内容には、小規模家内工業の管理運営の取得(4名)、ペダル式織物機の技術の取得(2名)、養蚕技術(1名)、_____ (1名)があった。

(2) マダガスカルにおける女性に関する政策

1. マダガスカルにおける女性開発計画

マダガスカルにおける女性開発計画では、教育、家族計画、雇用促進のための教育の3つの分野に重点を置いている。教育では、ノンフォーマル教育を通して、生活向上、労働環境改善を図ることを目的としている。家族計画では、家族計画に関する四半期毎の報告書の作成、避妊に関

する評価方法の作成等を目的としている。雇用促進のための教育では、インフォーマルセクターの組織化、労働環境の改善などを目的としている。

2. 人口省女性環境促進局

人口省女性環境促進局は女性の社会経済促進課、女性社会生活支援課、女性保護課の3つの課で構成されている。女性の社会経済促進課では、農村女性への会計、簿記など管理能力の訓練を実施しているが、女性の多くは、具体的な収入を得る為の技術を必要としているとのことである。女性社会生活支援課では、女性の社会的、経済的な課題をもとに組織化を促しており、女性グループがコミュニティから認められ、支援が得られるように啓蒙、訓練を行っている。女性保護課では、女性の労働条件に関することを扱っている。マダガスカルは司法制度上、男女の差別はないが、インフォーマルセクターは司法上の根拠がないため、社会保障がない、賃金が低い、同じ時間働いても男性の法が2倍以上の賃金をもらうなど差別、搾取の状況にあるとのことである。今後、インフォーマルセクターの女性労働に関する調査を実施することを計画している。現在は、女性達にどのような権利や義務があり、保障されているのかを教えることに重点を置いている。また、1996年には地方間の女性グループの情報交換を計画しているとのことである。

手工業産業における女性労働の状況としては、手工業産業の多くはインフォーマルセクターに属するため、上述したように労働環境、経済活動上の司法制度内にないため、厳しい状況にあるとのことであった。女性社会生活支援課では、インフォーマルセクターの女性達の組織化のための支援を行っている。組織化の支援では、(1) 既存の女性グループへのの一員になるよう啓蒙する、あるいは(2) 女性保護課による全国14カ所の女性研修センターで行う縫製、家族計画(AIDs)、刺繍、料理などの所得向上、生活改善に役立つ技術訓練を受けること促す等して、組織化のための啓蒙活動及び技術的な支援を実施している。

(3) 国際機関による支援

女性に関するプロジェクトとしては以下のものがある。

1. UNICEF, UNDP, WHO: 母子健康の改善、教育、家族教育、栄養教育及び識字教育に重点をおいた保健衛生、教育に関する事業計画の調査及び実施を行っている。
2. UNFPA: 母子保健、家族計画、情報、教育、通信、人口政策の評価法の確立、女性と人口及び開発政策の評価法の確立、基礎データの収集と分析
3. UNDP: 都市・農村の女性の雇用促進のための教育、家族計画、HIV/AIDS対策、農村上下水道整備計画
4. ILO: 国家経済計画、管理能力の強化計画、マダガスカル労働法規の見直しなどCED(Caisse Franccise de Deloppement) Line of Credit(中小企業支援のための融資)を実施している

IV. まとめと提言

マダガスカルは成人識字率は、男性88%、女性73% (1990) であり、サハラ以南のアフリカの平均である男性61%、女性40%をはるかに越えている。また成人識字率の対男性比率は、マダガスカルが83%であり、この数値は、サハラ以南アフリカの平均の67%を上回っている。¹¹ 更に、小

¹¹ 世界子供白書、UNICEF、1995

学校総就学率、中学総就学率においてもマダガスカルの男性、女性の数値及び対男性比率においてサハラ以南アフリカの数値を上回っており、教育水準は他のサハラ以南アフリカ諸国よりも高く、またジェンダーバランスが大きく偏っていないと言える。

本案件の調査から、1.縫製、木工、陶磁器、皮革加工に必要な機材には、化学薬品などが含まれず、特に女性が扱うのが難しい機材はないため、本案件の機材供与によって、女性の授業を受けることが困難になるとは思われない、2.縫製、木工、陶磁器、皮加工の分野は、特に女性が従来参加してこなかった分野に新しく参入する分野ではないため、技術を身につけることについて、文化的、宗教的な要因によって女性の機会が損なわれることはない、3.調査した時点での生徒数は男性、女性に大きな差がみられなかった。4.卒業後の就職において、男性、女性で特に差は見られない、ことが分かり、上記の点から、本案件による機材供与に対して、女性がCENAMで学び、就職することについて留意すべき点は特に見受けられなかった。しかし、今後の課題として、1.労働状況の改善や、販売経路の拡大していくために、小規模家内工業を営む人々の組織化を図り、2.小規模融資など様々な経済活動に関する法・制度の整備とアクセスが十分にできるような対策が必要と思われる。

CENAMに対する機材供与によって、手工芸の技術を取得して、小規模家内企業を営み、更には、アンタナナリボ周辺及び地方からの失業者、あるいは技術を持たない人々を雇用するという国内投資の可能性があり、この点は、貧困対策、また雇用機会の創出といった視点からも、本案件から期待される経済効果は大きいと思われる。

マダガスカルの基本データ

	マダガスカル	サハラ以南アフリカ
人口統計指標		
*人口 (1993)	1330万人 (男性 女性)	
*人口増加率 (1980-93)	3.2%	3.0%
*都市人口の比率 (1993)	26%	31%
*都市の人口増加率 (1980-93)	5.9%	5.1%
経済指標		
貧困層 (1990)	都市：21% 農村：37%	
一人当たりGNP (1992)	230ドル	504ドル
インフレ率 (1992)	12.2%	15%
総人口に対する労働人口(1990-93)	N.A.	
女性 (15才以上) の労働人口比率 (1994)	85%	
セクター別労働人口 (1990-92)	農業：81% 工業：6% サービス業：13%	
教育指標		
*成人識字率 (1990)	男性：88% 女性：73%	男性：61% 女性：40%
*人口1000人当たりの受信機台数 (1991)	ラジオ：200台 テレビ：20台	ラジオ：143台 テレビ：23台
*小学校総就学率	男性：74% 女性：57%	男性：74% 女性：60%
*中学校総就学率	男性：18% 女性：18%	男性：22% 女性：14%

*「世界子供白書」1995年版、UNICEF

*以外、Human Development Report, 1995, UNDP

女性の権利保護に関する司法制度

女性に関する報告書 (1995年人口省) によると、1988年に「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に批准し、1991年にマダガスカル憲法の序文に「不正義、不公平あらゆる形での差別に対する闘い」を謳っている。更に、平等、非差別に関する法律として、「権利の平等と同じ基本的権利の享受」(憲法第8条)、「教育を受ける権利」(第23条)、「労働の質と結果による正しい報酬を受ける権利」(第29条)などが規定されている。また家庭内権利については、相続による権利と財産の移転、遺言、相続に関する男女間が平等であることや、結婚により双方の司法上の能力が損なわれることはないことなどが規定されている。

しかし、現実では、これらの実定法が適用されることがなく、その理由としては、女性が権利や法律の内容をよく理解していない、理解していても、因習や慣習によって権利を行使することは難しく、損害を被った場合でも、慣習や経済的な理由から訴訟に持ち込むことは困難になっている。

マダガスカル国の教育制度

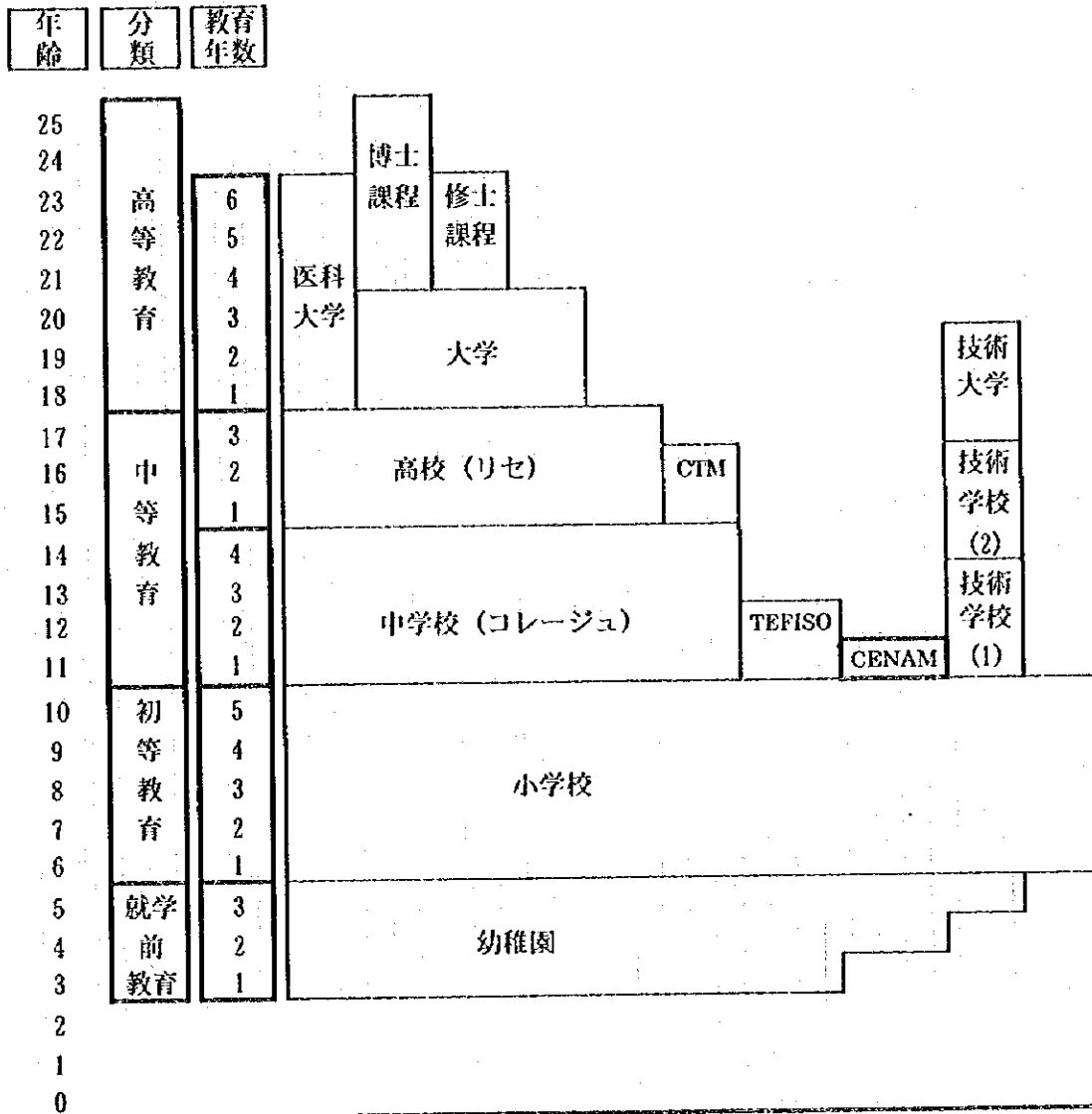
マダガスカル国の教育および職業訓練の制度は、就学前教育（幼稚園）、初等教育（小学校）、中等教育（中学校、高校）および高等教育（大学、大学院）の一般教育制度と技術教育、職業訓練教育に分かれている。

幼稚園は教育省の管轄であり、私立や援助機関の管理・運営に任せられている。公的機関の設置が今後の課題となっている。初等教育の入学年齢は6歳となっており、就学期間は5年である。初等教育の就学率（在校生の人数を当該年齢の人数で除した割合）は92%（1990年）、男女別では男子92%、女子91%であるが、当該年齢だけの就学率は64%である。

中等教育は中学校（コレッジ）と高校（リセ）の2段階で構成され、中学校は4年間、高校が3年間の就業期間となっている。高校終了時には大学の入学資格であるバカロレアを取得できる。中等教育全体での就学率が男女共18%（1990年）である。初等教育および中等教育は教育省の管轄となっている。

バカロレアを取得した学生は高等教育を受けることができる。高等教育は高等教育庁の管轄で、1990年の大学登録者数は約36,000人であるが、社会科学および人文科学の在校生が56%を占めており、工学は3.4%しか占めていない。

技術教育は制度が数年おきに改訂され、現在も流動的である。小学校卒業資格で入学できるTEFISO-1や中学校卒業資格で入学できる複合技術学校CTM（College of Technique Mixte、以前はTEFISO-2と称されていたが改名された）があるが、現在、組織・運営とも暫定的である。現在まではTEFISO-1では服飾、土木、木材等、CTMでは服飾、印刷、観光等の教育が行われていたが、政府からの資金援助は削減されたため、教育内容、方針、対象等は模索中である。現在の教育期間はそれぞれ2年間であるが、短縮へ向かっている。これらの技術教育機関は技術教育庁の管轄である。また、産業・手工業促進省はCENAMを管轄している。訓練内容は需要があればできるだけ対応する体制を取っており、本計画の4訓練コースから刺繍、草木織りから鍛造に至る幅広い訓練需要に柔軟に対応している。そのため、訓練期間は3ヶ月から1週間程度の短期間のコースまでである。



注：各教育機関の位置は入学資格を示す。
従って、CENAMは小学校卒業以上の資格があればよい。

投資法
(1992年12月)

投資法の中で、中小企業に関連した内容は、以下の通りである。

1. 中小企業特典規定

投資対象：土地、建屋、生産機器、車輛、創業時運転資金等

特典：(一般)

- ・当該事業にかかる事務機器から生産機器に至るまでの輸入税、個別取引税の免除
 - ・借入金及び手形保証にかかる不動産公示税の免除
- (個別)
- ・操業3年以内の輸入税、運営資金個別税の免除
 - ・設立に必要な不動産登録税の免除
 - ・5年間の職業税の免除
 - ・投入税の免除
 - ・5年間の収益税全面免除、その後5年間の逡減免除
 - ・その他

特典期間：新会社設立では10年間

新製品開発では5年間

改修・補修では5年間

2. 中小企業優遇政策

対象部門：手工業、鉱業、エネルギー、水資源、輸送、観光、農産物、農業開発
牧畜、漁業、医療、建設・土木、情報・通信等

対象規模：中小企業(資本金5億Mgfr以下)

雇用創出費が2,500万FMG以下

マダガスカル国政府が推進している産業政策は、以下の通りである。

1. 輸出産業、投資の促進
 - ・基幹インフラの整備
 - ・民間部門の開発への公共部門の支援
 - ・商法、投資法（資料-5-4）、租税法等の整備
2. 中小・零細企業の促進
 - ・中小・零細企業設立への援助
 - ・技術者集団や援助組織との協力
 - ・融資システムの設立
3. 事業、投資環境の改善
 - ・行政機関と民間部門の協力関係強化
 - ・製品規格の創設
 - ・所有権の保護
4. 行政、産業の地方分散化
 - ・機材及び技術の能力強化
 - ・情報の均一化
 - ・地方行政部門と民間部門の強調

特に手工業分野では以下の産業政策を推進する。

- (1) 原材料の現地化
- (2) 手工業従事者の活動強化
- (3) 手工業従事者の専門集団化
- (4) 専門技術の啓発、技術援助
- (5) 手工業の推進
- (6) 地方組織の強化

手工業委員会

インフォーマルセクターをフォーマルセクターの商業・生産活動に徐々に組み込んでいくことにより、家計収入、国内総生産及び国際収支の改善に寄与するために、手工業分野に関係する企業、政府及び融資者で構成される手工業委員会が設置され、手工業分野の実態調査および職種別手工業者組合の編成が開始された。

手工業委員会 (APEM=マダガスカル企業促進協会) は手工業に関連する技術者集団、金融機関、技術援助組織等より構成されている。技術者集団は 20 名位から 700 名を越える織物、かご、木工、紙等の生産技術別に組織された集団である。

金融機関は、小規模小口金融機関の BTM(Bankin'Ny Tantasaha Mpamokatra)や一般商業銀行、技術援助組織は、CENAM,CNFTP,ADMMEC,CFD 等より構成されている。

資料-6 収集資料リスト

1. RAPPORT NATIONAL SUR LES FEMMES - MADAGASCAR, BEIJING 1995
2. DOCUMENT CADRE DE POLITIQUE ECONOMIQUE (DCPE 1996 - 1998)
Version Provisoire du 14 Septembre 1995
3. PROMOTION SOCIO-ECONOMIQUE DE LA FEMME MALGACHE
PAR LA FORMATION PROFESSIONNELLE NECESSAIRE A L'EXERCICE
D'ACTIVITES GENERATRICES DE REVENUS - RAPPORT D'AVANCEMENT
4. caisse française de développement - rapport annuel 1993
5. APPUIS - A LA PETITE ENTREPRISE ET A LA MICRO ENTREPRISE
6. DOSSIER D'INFORMATION - CNFTP

JICA